

整理番号	23-30	事務事業名	(母子保健推進事業) マタニティスクール事業		作成部署	保健福祉部健康管理課	電話	内線808
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	細川 和夫	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S51	根拠法令等	母子保健法					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	従来から母性クリニック、母親教室などの類似事業に取り組んでいたが、北広島団地の開発に伴い孤立した育児が課題となった。そのため、友達作りを目的とした教室に転換し、名称をマタニティスクールとした。先駆的取り組みで全国的に注目を浴びた。クラス会・両親コースも実施。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	健康と医療	(第1節)
	施策	保健予防の推進	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	第1子妊娠中の妊婦、その他希望者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	孤立した育児をなくし地域で仲間ができるよう、妊娠中からの友達作りを図る。母子関係の重要性を認識し、出産・育児の正しい知識を身につけ実行できるようにする。協力し合って育児ができるよう、父親の役割を伝える。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(補助金等の場合は団体等の活動内容)	16年度まで	マタニティスクール 市内2会場で1コース4回、年5コース開催。レクリエーション、母乳の話栄養講座、呼吸法、先輩ママとの交流など。 マタニティスクールクラス会 S54から事業開始。マタニティスクール終了後乳児期に1回開催。内容は、手遊びと交流。 両親コース 年2回 赤ちゃんのお風呂実習、妊娠シュミレーター装着など。 いずれも参加料無料
		17年度	両親コース回数増 2回/年 3回/年に

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	672	677	677	677
	合計	672	677	677	677
人件費(概算)	人数(年間)	0.08	0.09	0.09	0.09
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	720	810	810	810
総事業費 +		1,392	1,487	1,487	1,487

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	マタニティスクール参加実数	70人	76人	80人	96人
	両親コース参加数	36組	38組	60組	60組
	クラス会参加数(市主催分)	52組	52組	60組	64組
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	マタニティスクール受講率(第1子)	32%	49%	50%	60%
	両親コース定員に対する受講率 (1回の定員20組全回数の計)	85%	95%	100%	100%
	クラス会出席率	68%	74%	80%	80%
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者一人(一組)あたり経費	8,810円	8,958円	7,435円	6,759円
	(総事業費/全事業参加実数(組)合計)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	子ども虐待予防の視点からも、妊娠期からの支援の大事さが強調されてきている。他市町村でもさまざまな方法で取り組まれている。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	民間医療機関でも母親教室を開催しているが、地域での仲間づくりはできない。行政の役割として適切。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	孤立した育児を予防するための早期対策で適切。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。他の手段や委託化などの可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	スクール クラス会 自主的なクラス会の開催と、事業に継続性発展性があり妥当。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	市町村の実施責務の範囲での開催である。民間医療機関も無料で行っている。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない		
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	一方的な講義ではなく、育児の先輩の体験談や交流を取り入れるなど、市民の力も借りて開催している。ただ使用できる会場が限られており、雰囲気作りが難しい。(現在は中央会館と大曲会館)	妊婦や赤ちゃんが和やかな雰囲気になれるよう、施設の改善が必要。(保健センターなど)

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	現行でも十分有効と考えているが、より効果的な展開のために時代要請に応じた内容になるよう、常に見直す。父親の役割が大きくなっており関心が高い。適切な時期に受講できるよう17年度～1回増としたが、今後も回数や内容を改善してゆく。 夜間スクールや祖父母学級の検討。 など
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり、市民ニーズを捉え、改善していく。